



平成 21 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 21 年 4 月 28 日

上場会社名 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ 上場取引所 東証一部
 コード番号 5726 URL <http://www.osaka-ti.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 橘 昌彰
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 一瀬 正人 TEL (06)6413-3310
 定時株主総会開催予定日 平成 21 年 6 月 24 日 配当支払開始予定日 平成 21 年 6 月 8 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 21 年 6 月 25 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期の業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期	52,088	△2.9	14,693	△29.9	14,173	△30.7	8,247	△28.3
20 年 3 月期	53,634	24.0	20,961	31.8	20,462	29.2	11,499	23.8

	1 株 当 たり	潜 在 株 式 調 整 後	自 己 資 本	総 資 産	売 上 高
	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	当 期 純 利 益 率	経 常 利 益 率	営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21 年 3 月期	224 13	-	18.4	16.7	28.2
20 年 3 月期	312 50	-	30.4	31.6	39.1

(参考) 持分法投資損益 21 年 3 月期 - 百万円 20 年 3 月期 △244 百万円

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期	96,930	47,250	48.7	1,284 03
20 年 3 月期	72,319	42,273	58.5	1,148 77

(参考) 自己資本 21 年 3 月期 47,250 百万円 20 年 3 月期 42,273 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 3 月期	13,202	△30,093	19,034	3,301
20 年 3 月期	15,004	△16,313	△2,436	1,132

2. 配当の状況

(基準日)	配当金総額					配当性向	純資産 配当率
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%
20 年 3 月期		35 00		45 00	80 00	25.6	7.8
21 年 3 月期		40 00		40 00	80 00	35.7	6.6
22 年 3 月期 (予想)		7 50		7 50	15 00	48.4	

注：平成 20 年 3 月期の期末配当金 45 円及び年間配当金 80 円には、商号変更に伴う記念配当金 10 円が含まれております。

3. 平成 22 年 3 月期の業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	当 期 純 利 益
									円 銭
第 2 四半期累計期間	16,600	△40.4	1,200	△87.3	600	△93.6	300	△94.5	8 15
通 期	35,500	△31.8	3,100	△78.9	2,000	△85.9	1,140	△86.2	30 98

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

【(注)詳細は、18 ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。】

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 21 年 3 月期 36,800,000 株 20 年 3 月期 36,800,000 株
- ② 期末自己株式数 21 年 3 月期 1,082 株 20 年 3 月期 952 株

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、現時点における将来の見通しを含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によってこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、添付資料の 4 ページを参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期におけるわが国経済は、昨年の秋口以降、米国のサブプライムローンに端を発した金融危機の世界的波及による急激な景気後退の影響を受け、円高・株安、個人消費および設備投資の縮小、企業収益の大幅な悪化など、かつてない厳しい状況となりました。

当社事業につきましては、チタン事業では、上期の展伸材向け需要は堅調に推移しましたが、下期からは一転して新型航空機の更なる納入時期の延期や世界的な景気後退の影響により世界のチタン市場が急激に減退し、特に航空機用を主体とする輸出向けの需要が、在庫調整圧力も加わり急減いたしました。一方、その他事業では、半導体関連需要は平成 21 年初より需給逼迫感に落ち着きが出はじめたものの、当社の半導体用多結晶シリコンに対する需要は当期を通じて堅調に推移し、引き続き安定操業によるフル生産となりました。

以上の事業環境のもと、当期の業績につきましては、売上高は 52,088 百万円 (前期比 2.9%減)、利益につきましては、スポンジチタン生産能力増強投資の段階的立上げに伴う償却負担の増加に加え、円高影響やエネルギーコストのアップ等により、営業利益 14,693 百万円 (前期比 29.9%減)、経常利益 14,173 百万円 (前期比 30.7%減)、当期純利益 8,247 百万円 (前期比 28.3%減) となりました。

事業別の状況は次のとおりです。

<チタン事業>

平成 20 年出荷分の販売価格が前年契約比 1 割アップとなり、また国内向けの展伸材用需要は堅調に推移しましたが、鉄鋼添加用スポンジチタンでの市況軟化や、輸出向けについては円高影響と航空機用スポンジチタンの在庫調整の影響を受け、チタン事業の売上高は、36,205 百万円 (前期比 9.0%減) となりました。

チタン市場の急激な環境変化に対しましては、スポンジチタン能力増強投資の一部 (年産 32,000 トン → 年産 41,000 トン) を延期するとともに減産を実施、小型還元炉を休止して生産効率のよい大型炉を中心とした操業を開始するなど迅速な生産対応を行いました。

<その他事業>

半導体用多結晶シリコンの売上高が、平成 19 年 7 月からの年産 900t から 1300t への能力増強と平成 20 年 10 月からの年産 1400t への更なる能力増強の効果に加えて、太陽電池用需要の拡大に伴う需給タイト継続を背景とした販売価格の改善効果により、増加いたしました。この結果、その他事業の売上高は、15,883 百万円 (前期比 14.8%増) となりました。

[参考] 事業別売上高 (単位：百万円)

		前期	当期	増減率
チタン事業	国内	24,793	24,356	△1.8%
	輸出	15,001	11,848	△21.0%
	計	39,794	36,205	△9.0%
その他事業	半導体関連	12,037	13,811	14.7%
	環境・エネルギー関連他	1,802	2,072	15.0%
	計	13,840	15,883	14.8%
合計		53,634	52,088	△2.9%

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、各国の経済対策への期待感はあるものの、世界同時不況に回復の兆しは見えず、深刻な景気後退局面が続くとともにデフレ懸念も高まるなど極めて厳しい状況になると予想されます。

当社事業につきましては、チタン事業では、平成 20 年下期からの航空機用を主体とする輸出向け需要の急減に加え、国内向けでも、世界的不況の影響を受けて産業プラント用など直接・間接輸出の比率が高い日本の展伸材メーカーで実需減に加えて在庫調整が進み、需要が大きく減少すると想定しております。また、鉄鋼添加用スポンジチタンにおいても更なる需要減少・市況下落を予想しております。このため、国内・輸出向けともに当期に比べ価格・量の両面で一段の低下を見込まざるを得ないと考えております。この結果、次期のチタン事業の売上高は、22,200 百万円 (当期比 39% 減) を見込んでおります。

一方、その他事業につきましては、多結晶シリコンでは、数量面でフル生産が継続すると考えておりますが、ここ数年の需給逼迫感が薄れて、価格面は若干軟化すると見ております。また、高純度チタンでは、デジタル民生機器の需要低迷と在庫調整により、販売の大幅な減少を予想しております。環境・エネルギー関連製品につきましても、景気後退の影響により需要は減少すると予想しております。この結果、次期のその他事業の売上高は、13,300 百万円 (当期比 16% 減) を見込んでおります。

[参考] 事業別売上高見通し

(単位：百万円)

		当期	次期見通し	増減率
チタン事業	国内	24,356	13,000	△46.6%
	輸出	11,848	9,200	△22.4%
	計	36,205	22,200	△38.7%
その他事業	半導体関連	13,811	11,700	△15.3%
	環境・エネルギー関連他	2,072	1,600	△22.8%
	計	15,883	13,300	△16.3%
合計		52,088	35,500	△31.8%

以上の結果、次期の業績見通しにつきましては、売上高は 35,500 百万円 (当期比 32% 減)、利益につきましては、エネルギー等で価格の下落はあるものの、売上高の減少が大きく影響し、営業利益 3,100 百万円 (当期比 79% 減)、経常利益 2,000 百万円 (当期比 86% 減) を見込んでおります。

長期的なチタン需要の拡大見通しに変化はないものの、当社の事業環境は今年から来年にかけて大変厳しい状況になるものと予想しております。このため、急激な事業環境の悪化に迅速に対応して、以下の施策を確実に実行し、収益確保に努めてまいります。

1. 生産能力増強計画の一部変更

中期経営計画 (平成 19～21 年度) におけるスポンジチタン生産能力増強ステップについて次のとおり変更し、当面は年産 32,000 トンの生産能力で対応いたします。
(平成 21 年 1 月 28 日発表)

増強ステップ	変更前	変更後
1 s tステップ 年産 24,000 トン→年産 32,000 トン	平成 20 年 10 月 (計画通り完成済)	—
2 n dステップ 年産 32,000 トン→年産 38,000 トン	平成 21 年 7 月	} 2 年延期する。
3 r dステップ 年産 38,000 トン→年産 41,000 トン	平成 21 年 10 月	

なお、岸和田製造所において計画しているチタン溶解能力増強（年産：3,000 トン）と多結晶シリコン新工場建設（年産：2,200 トン）については、予定通り進めてまいります。

2. スポンジチタンの減産対応

平成 21 年 4 月から生産能力に対して 40%強の減産を実施いたします。還元炉のうち 5 トン・7 トンの小型炉を休止させて大型炉中心の操業体制とし、生産効率の向上を図ってまいります。

3. 緊急コスト削減の実施

収益確保のため、役員報酬および管理職年収の減額、直接コストの削減、購入単価の引下げ、設備投資の抑制、設備保全費の圧縮、その他諸経費の削減など徹底した全社的な緊急コスト削減を実施いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当期末の総資産の残高は、96,930 百万円と前期末に比べ 24,610 百万円増加しました。この内、流動資産残高は 30,099 百万円と 4,392 百万円の増加、固定資産は 66,830 百万円と 20,217 百万円の増加となっております。流動資産の増加につきましては、スポンジチタンの在庫水準の回復を図っていた中、下期に販売が急激に減少したことにより棚卸資産が増加したこと、また固定資産の増加につきましては、スポンジチタン能力増強投資を主体とする有形固定資産の増加が主たる要因であります。

(ロ) 負債

負債の残高は、49,679 百万円と前期末に比べ 19,633 百万円増加しました。この主な要因は、設備投資資金の調達に伴い、長期及び短期の借入金とリース債務が増加したことによるものであります。

(ハ) 純資産

純資産の残高は、47,250 百万円と前期末に比べ 4,977 百万円増加しました。これは主に当期純利益による増加と配当金支払いによる減少を差し引きした結果、利益剰余金が増加したことによるものであります。当期末の自己資本比率については、総資産の増加が大きく、48.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末と比べ 2,169 百万円増加し、当期末には 3,301 百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、13,202百万円と前期に比べ1,802百万円減少しました。これは、売上債権は減少したものの、棚卸資産が増加したことと、税引前当期純利益と減価償却費を合わせたキャッシュ・フローの減少及び法人税等の支払が増加したことが主な要因であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、△30,093百万円と前期に比べ13,779百万円減少しました。これは設備投資の支払が増加したことが主な要因であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、19,034百万円と前期に比べ21,471百万円増加しました。これは、短期及び長期の借入金とリースによる資金調達が増加したことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率 (%)	56.0	58.4	58.5	48.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	798.0	844.5	314.0	96.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	179.3	61.3	52.0	227.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	54.3	174.6	146.1	114.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式(自己株式控除後)により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来に亘り株主価値の増大を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けてまいります。

このため、株主に対する配当につきましては、業績水準や将来の資金需要等を総合的に勘案した上、株主の期待に応えられるよう1株につき年間7.5円の安定配当を基本的スタンスとし、これに業績に応じた利益還元分を加えて直接的還元の充実を図ってまいります。

また、内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な開発や事業拡大のための投資等に充てることにより、業績の安定向上と財務体質の充実に努め一層の経営基盤の強化を図ってまいります。

以上の基本方針のもと、当社は平成18年の定時株主総会において会社法施行に合わせ取締役会の決議により配当を機動的に行えるよう定款変更を行うとともに、当面の配当目標として、安定配当1株につき年間7.5円を下限としつつ、これに業績連動分を合わせた配当性向20%を設定いたしました。

当期の期末配当につきましては、厳しい環境下ではありますが、既に実施しました中間配当と同じく1株当たり40円を予定しており、年間では80円となります。

なお、次期の配当につきましては、業績の見通しに鑑み、中間配当1株当たり7.5円を含み年間配当15円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、次のとおりであります。

① 外部環境による影響

(チタン事業)

当社の輸出スポンジチタンの全社売上高に対する割合は、当期で 22.6% を占めておりますが、その主要用途は高品質の航空機用であります。従って、航空機メーカーの受注並びに航空機のメンテナンス需要の変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

一方、国内向け金属チタン(スポンジチタン、インゴット)の全社売上高に対する割合は、当期で 44.7% を占めておりますが、その多くは電力・化学等プラント物件向けや船舶用のプレート熱交換器向け等の一般産業用として、展伸材メーカーから主にアジア・中東地域向けに直接または間接的に輸出されております。従って、これらの地域の経済状態の変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、国内向け金属チタンのうち、主力ユーザーである住友金属工業(株)及び(株)神戸製鋼所向け売上(商社経由含む)の全社売上高に対する割合は、当期で 40.6% を占めております。従って、両社の素材調達方法の変化やチタン事業の変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

(その他事業)

当社は、その他事業の主力製品として、半導体向けの材料である多結晶シリコンと高純度チタンを製造しております。この 2 品種の全社売上高に対する割合は、当期で 24.6% を占めております。

多結晶シリコンについては大半を(株)SUMCO に販売しており、これを主体として同社向け売上の全社売上高に対する割合は当期で 21.5% を占めております。従って、半導体の景況及び(株)SUMCO の素材調達方法の変化により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

② 輸出売上高比率と為替変動による影響

全社売上高に対する輸出売上高の割合は、当期において 26.9% を占めております。当社の輸出売上高の殆どが米ドル建てで、輸入原材料の米ドル建てでの仕入や、電力、LNG 等の間接的な米ドルでの支払いを含めても、米ドルの受取超過になる傾向にあり、為替の変動幅により、当社の経営成績に影響をもたらす可能性があります。

③ 電力料金の変動の影響

当社の製造工程においては、大量の電力を消費するため、当期で電力料が当期総製造費用の 17.2% を占めております。そのため原油価格の変動等により電力料金の大幅改定があった場合、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

しかしながら、円安を主たる要因として電力料金が値上げされる場合の経営成績への影響は、当社はドル受取超過体質であるため、米ドルの円貨ベースでの手取り増で吸収されます。

2. 企業集団の状況

「事業系統図」(事業の内容)につきましては、最近の有価証券報告書(平成 20 年 6 月 23 日提出)の記載内容から重要な変更がないため開示を省略します。

平成 21 年 3 月期末現在の「関係会社の状況」は次のとおりです。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) 住友金属工業(株) 注	大阪市中央区	262,072	鉄鋼事業を核にエンジニアリング事業、エレクトロニクス事業、その他の事業を営んでおります。	—	23.9	当社の金属チタン等の購入 (直接及び商社経由) 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) (株)神戸製鋼所 注	神戸市中央区	233,313	鉄鋼関連事業、電力卸供給事業、アルミ・銅関連事業、機械関連事業、建設機械関連事業、不動産関連事業、情報エレクトロニクス・その他の事業を柱として事業展開を行っております。	0.0	23.9	当社の金属チタン等の購入 (商社経由) 役員の兼任 1名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、多様化し高度化する顧客のニーズにスピーディーに対応し、常に市場において最も競争力のあるサービスを提供することにより、社会経済にとって意義ある企業であり続けることと、株主にとっての企業価値の最大化を図っていくことを経営の基本理念としております。

この基本理念のもと、徹底したコストダウンと品質向上を追求し積極的に技術開発と生産体制の効率化に取り組みるとともに、事業環境の変動に的確かつ迅速に対応するための経営体制の確立を図り、もって事業の継続的な成長と収益基盤の充実に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

収益性と資産効率向上を図る観点から、売上高経常利益率 (ROS) と総資産経常利益率 (ROA) を目標とする経営指標としております。

中期経営計画 (平成 19～21 年度) では ROS 36% 以上、ROA 30% 以上を目標としておりますが、事業環境の急激な悪化により平成 20 年度は、ROS 27.2%、ROA 16.7% となりました。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、航空機向けスポンジチタンや半導体向け多結晶シリコン等当社が得意とする高品質分野の需要が中長期的に拡大する見通しの中、平成 21 年度を最終年度とする中期経営計画を推進しております。能力増強投資を主体とする計画の諸施策は着実に遂行してまいりましたが、最終平成 21 年度の業績目標につきましては、世界同時不況や新型航空機の更なる納入時期の延期等事業環境が大きく悪化しており、未達成を余儀なくされる見込みです。

当面は、足元の業績確保のための収益改善策を断行していくとともに、今後の経済情勢を見極めながら更なる成長に向けた次期中期経営計画の策定に取り組んでまいります。

<参考> 中期経営計画業績目標

(単位：億円)

	売上高	経常利益	当期純利益	総資産
平成 21 年度目標	800	300	180	900

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前期 (平成 20 年 3 月 31 日)	当期 (平成 21 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,132,182	3,301,540
受取手形	23,800	43,801
売掛金	16,157,817	13,689,236
製品	3,093,889	—
商品及び製品	—	6,505,664
原材料	828,023	—
原材料及び貯蔵品	—	3,560,188
仕掛品	1,899,154	1,856,694
貯蔵品	1,593,398	—
前渡金	116,431	66,510
前払費用	108,287	110,249
繰延税金資産	603,383	548,853
未収入金	152,180	415,649
その他	2,846	4,601
貸倒引当金	△ 4,000	△ 3,000
流動資産合計	25,707,395	30,099,990
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,910,185	11,362,608
構築物(純額)	428,586	958,015
機械及び装置(純額)	14,952,989	27,245,782
車両及び運搬具(純額)	38,420	34,453
工具器具及び備品(純額)	300,583	308,042
土地	16,028,662	16,279,152
建設仮勘定	5,095,097	8,564,822
有形固定資産合計	44,754,526	64,752,877

(単位:千円)

	前期 (平成 20 年 3 月 31 日)	当期 (平成 21 年 3 月 31 日)
無形固定資産	148,139	290,925
投資その他の資産		
投資有価証券	206,565	95,903
関係会社株式	177,216	78,624
長期前払費用	144,557	93,818
繰延税金資産	227,773	539,388
前払年金費用	799,840	816,040
その他	153,856	162,838
投資その他の資産合計	1,709,808	1,786,614
固定資産合計	46,612,474	66,830,417
資産合計	72,319,869	96,930,407

(単位：千円未)

	前期 (平成 20 年 3 月 31 日)	当期 (平成 21 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	932,298	673,352
買掛金	4,226,911	4,527,930
短期借入金	6,300,000	10,400,000
短期リース債務	—	1,024,175
未払金	150,753	267,459
未払費用	419,777	409,651
未払法人税等	4,819,065	1,546,769
未払消費税等	70,126	—
預り金	35,369	33,357
賞与引当金	426,766	403,101
役員賞与引当金	47,280	—
設備関係支払手形	1,878,982	1,417,274
設備関係未払金	8,073,932	9,294,237
その他	—	162
流動負債合計	27,381,264	29,997,471
固定負債		
長期借入金	1,500,000	13,950,000
長期リース債務	—	4,597,755
退職給付引当金	1,051,934	1,001,301
その他	112,880	132,913
固定負債合計	2,664,814	19,681,971
負債合計	30,046,079	49,679,442

(単位:千円)

	前期 (平成 20 年 3 月 31 日)	当期 (平成 21 年 3 月 31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,739,620	8,739,620
資本剰余金	8,943,076	8,943,076
利益剰余金	24,451,273	29,571,211
自己株式	△8,676	△9,348
株主資本合計	42,125,293	47,244,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	152,687	35,500
繰延ヘッジ損益	△4,190	△29,094
評価・換算差額等合計	148,497	6,405
純資産合計	42,273,790	47,250,965
負債純資産合計	72,319,869	96,930,407

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
売上高	53,634,908	52,088,999
売上原価	27,827,324	32,154,675
売上総利益	25,807,583	19,934,323
販売費及び一般管理費	4,845,957	5,240,555
営業利益	20,961,625	14,693,768
営業外収益		
受取利息	50,976	554
配当金	7,973	7,511
不用品売却益	118,502	123,736
受取補償金	—	118,155
受取賃貸料	13,466	17,694
その他	19,821	14,507
営業外収益合計	210,739	282,159
営業外費用		
支払利息	104,045	158,964
為替差損	587,980	319,338
売上債権売却損	1,503	67,339
休止固定資産減価償却費	—	173,349
その他	16,018	83,499
営業外費用合計	709,549	802,490
経常利益	20,462,815	14,173,437
特別利益		
貸倒引当金戻入益	—	1,000
特別利益合計	—	1,000
特別損失		
固定資産除却損	334,101	267,136
地中障害物撤去損	539,078	139,344
投資有価証券評価損	—	11,835
関係会社株式評価損	248,570	—
ゴルフ会員権評価損	5,700	7,386
特別損失合計	1,127,449	425,703
税引前当期純利益	19,335,365	13,748,734
法人税、住民税及び事業税	7,952,464	5,660,684
法人税等調整額	△116,947	△159,803
当期純利益	11,499,848	8,247,853

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

区分	前期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,739,620	8,739,620
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,739,620	8,739,620
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,943,076	8,943,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,943,076	8,943,076
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	38,110	38,110
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,110	38,110
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,305,267	24,413,163
当期変動額		
剰余金の配当	△2,391,952	△3,127,915
当期純利益	11,499,848	8,247,853
当期変動額合計	9,107,896	5,119,937
当期末残高	24,413,163	29,533,101
自己株式		
前期末残高	△5,714	△8,676
当期変動額		
自己株式の取得	△2,961	△671
当期変動額合計	△2,961	△671
当期末残高	△8,676	△9,348

(単位：千円)

区分	前期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	33,020,358	42,125,293
当期変動額		
剰余金の配当	△2,391,952	△3,127,915
当期純利益	11,499,848	8,247,853
自己株式の取得	△2,961	△671
当期変動額合計	9,104,934	5,119,266
当期末残高	42,125,293	47,244,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	273,565	152,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△120,877	△117,187
当期変動額合計	△120,877	△117,187
当期末残高	152,687	35,500
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	878	△4,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,069	△24,903
当期変動額合計	△5,069	△24,903
当期末残高	△4,190	△29,094
評価・換算差額等合計		
前期末残高	274,443	148,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△125,946	△142,091
当期変動額合計	△125,946	△142,091
当期末残高	148,497	6,405
純資産合計		
前期末残高	33,294,802	42,273,790
当期変動額		
剰余金の配当	△2,391,952	△3,127,915
当期純利益	11,499,848	8,247,853
自己株式の取得	△2,961	△671
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△125,946	△142,091
当期変動額合計	8,978,988	4,977,174
当期末残高	42,273,790	47,250,965

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前期	当期
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	19,335,365	13,748,734
減価償却費	5,779,504	10,435,121
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△1,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	63,277	△23,665
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	12,880	△47,280
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,566	△50,632
前払年金費用の増減額(△は増加)	△41,693	△16,200
長期未払金の増減額(△は減少)	△5,670	△28,980
受取利息及び受取配当金	△58,949	△8,065
支払利息	104,045	158,964
為替差損益(△は益)	15,950	△25,364
固定資産除却損	334,101	267,136
地中障害物撤去損	539,078	139,344
関係会社株式評価損	248,570	-
投資有価証券評価損	-	11,835
ゴルフ会員権評価損	5,700	7,386
売上債権の増減額(△は増加)	△1,489,163	2,448,580
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,353,890	△4,508,080
その他流動資産の増減額(△は増加)	52,790	△207,022
仕入債務の増減額(△は減少)	234,302	660,761
その他流動負債の増減額(△は減少)	46,182	102,104
未払消費税等の増減額(△は減少)	△616,222	△70,126
その他	142,366	134,873
小計	23,350,093	23,128,426

(単位:千円)

	前期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利息及び配当金の受取額	58,728	8,065
利息の支払額	△102,686	△114,996
法人税等の支払額	△8,021,694	△8,970,289
固定資産の除却による支出	△305,477	△289,037
地中障害物撤去による支出	△89,621	△515,638
その他	115,375	△43,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,004,717	13,202,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,182,718	△29,881,412
貸付による支出	△15,800	—
関係会社との合併に伴う支出	△1,803,083	—
その他	△311,851	△211,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,313,454	△30,093,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	—	3,000,000
長期借入による収入	—	13,950,000
長期借入金の返済による支出	△50,000	△400,000
セールス・アンド・リースバックによる収入	—	5,615,790
配当金の支払額	△2,383,361	△3,130,425
自己株式の取得による支出	△2,961	△671
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,436,323	19,034,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,950	25,364
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,761,010	2,169,358
現金及び現金同等物の期首残高	4,855,914	1,132,182
合併による現金及び現金同等物の受入額	37,278	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,132,182	3,301,540

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

(有形固定資産の減価償却の方法)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は、除く)について、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計方針の変更)

1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

棚卸資産につきましては、従来、総平均法による低価法によっておりましたが、当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。

2 リース取引に関する会計基準の適用

当期より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(追加情報)

平成20年度の法人税の改正を契機として、当期より機械装置の一部について、耐用年数を従来の10年から7年に見直しました。この見直しによる損益に与える影響は軽微であります。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前期 (平成20年3月31日)		当期 (平成21年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 26,687,935千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 36,847,465千円
2	関係会社に関する項目 売掛金 972,399千円	2	関係会社に関する項目 売掛金 614,501千円
3	偶発債務 従業員の住宅資金借入債務に係る連帯保証債務 528,438千円	3	偶発債務 従業員の住宅資金借入債務に係る連帯保証債務 484,874千円
4	会社が発行する株式の総数 授權株式数 普通株式 125,760,000株 発行済株式数 普通株式 36,800,000株	4	会社が発行する株式の総数 授權株式数 普通株式 125,760,000株 発行済株式数 普通株式 36,800,000株
		5	売上債権譲渡金額 1,577,763千円
		6	有形固定資産に含まれる休止固定資産の簿価 機械及び装置 4,062,981千円 車両及び運搬具 23,191千円

(損益計算書関係)

前期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 関係会社との取引		1 関係会社との取引	
関係会社への売上高	2,565,904千円	関係会社への売上高	1,641,456千円
2 固定資産除却損		2 固定資産除却損	
撤去費	302,090千円	撤去費	196,708千円
機械及び装置	22,828千円	機械及び装置	17,444千円
その他	9,182千円	その他	52,983千円
計	334,101千円	計	267,136千円
		3 売上原価に含まれる棚卸資産に関する収益性低下に伴う評価減	495,207千円

(株主資本等変動計算書関係)

前期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(千株)	36,800	—	—	36,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	663	289	—	952

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 289株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	1,103,980	30.00	平成19年3月31日	平成19年6月6日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	1,287,972	35.00	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,655,957	45.00	平成20年3月31日	平成20年6月4日

注：1株当たり配当額には、記念配当金10円が含まれております。

当期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(千株)	36,800	—	—	36,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	952	130	—	1,082

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 130株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	1,655,957	45.00	平成20年3月31日	平成20年6月4日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	1,471,958	40.00	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,471,956	40.00	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3 月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1, 132, 182千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1, 132, 182千円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 重要な非資金取引の内容 当期中に合併した(株)エスティ不動産より引継いだ資産及び負債の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現預金</td> <td style="text-align: right;">37, 278千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3, 570, 000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3, 607, 284千円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">3, 530, 000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53, 854千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3, 583, 854千円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 合併に伴う被合併会社借入金の返済等でありませ</p>	現金及び預金勘定	1, 132, 182千円	現金及び現金同等物	1, 132, 182千円	現預金	37, 278千円	土地	3, 570, 000千円	その他	6千円	資産合計	3, 607, 284千円	借入金	3, 530, 000千円	その他	53, 854千円	負債合計	3, 583, 854千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3 月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3, 301, 540千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3, 301, 540千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3, 301, 540千円	現金及び現金同等物	3, 301, 540千円
現金及び預金勘定	1, 132, 182千円																						
現金及び現金同等物	1, 132, 182千円																						
現預金	37, 278千円																						
土地	3, 570, 000千円																						
その他	6千円																						
資産合計	3, 607, 284千円																						
借入金	3, 530, 000千円																						
その他	53, 854千円																						
負債合計	3, 583, 854千円																						
現金及び預金勘定	3, 301, 540千円																						
現金及び現金同等物	3, 301, 540千円																						

(持分法投資損益)

前期 (平成20年 3 月31日)	当期 (平成21年 3 月31日)
関連会社に対する投資の金額	- 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	- 千円
持分法を適用した場合の投資損益の金額	△244, 030千円

(関連当事者との取引)

前期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位: 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	住友金属工業㈱	大阪市中央区	百万円 262,072	鉄鋼等の製造及び販売	(被所有) 直接 23.9%	兼任 1人	当社の金属チタン等の販売	金属チタン等の販売	2,565,904	売掛金	972,399

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 金属チタン等の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。
2. 消費税等については、取引金額には含まれていませんが期末残高には含まれております。

2. 子会社等

(単位: 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱エステイ不動産	大阪市中央区	百万円 10	不動産業	(所有) 直接 50.0%	なし	土地の賃借 資金の貸付	土地の賃借 長期貸付金 受取利息	79,200 41,642	-	-

注: 平成20年1月1日付で当社が吸収合併いたしました。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社使用土地の一部を賃借しており、価格につきましては土地の時価を勘案したものを協議の上決定しております。
2. 長期貸付金の金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 消費税等については、取引金額及び期末残高とも含まれておりません。

当期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位: 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	住友金属工業㈱	大阪市中央区	百万円 262,072	鉄鋼等の製造及び販売	(被所有) 直接 23.9%	兼任 1人	当社の金属チタン等の販売	金属チタン等の販売	1,641,456	売掛金	614,501

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 金属チタン等の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。
2. 消費税等については、取引金額には含まれていませんが期末残高には含まれております。

(税効果会計関係)

前期 (平成20年3月31日)	当期 (平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生 of 主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">173,437千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">370,787千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">22,263千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,894千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">603,383千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(固定資産)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">38,764千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">45,874千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">102,450千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">2,869千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">142,350千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">332,309千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">104,535千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right;">104,535千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">227,773千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	173,437千円	未払事業税	370,787千円	未払社会保険料	22,263千円	その他	36,894千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	603,383千円	<hr/>		(固定資産)		繰延税金資産		ゴルフ会員権	38,764千円	長期未払金	45,874千円	退職給付引当金	102,450千円	繰延ヘッジ損益	2,869千円	その他	142,350千円	<hr/>		繰延税金資産合計	332,309千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	104,535千円	繰延税金負債の合計	104,535千円	繰延税金資産の純額	227,773千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生 of 主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">163,820千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">126,451千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">21,468千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">209,803千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,308千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">548,853千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(固定資産)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">41,766千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">34,096千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">75,290千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">19,919千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">188,495千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">204,125千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">563,693千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24,304千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right;">24,304千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">539,388千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	163,820千円	未払事業税	126,451千円	未払社会保険料	21,468千円	棚卸資産評価損	209,803千円	その他	27,308千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	548,853千円	<hr/>		(固定資産)		繰延税金資産		ゴルフ会員権	41,766千円	長期未払金	34,096千円	退職給付引当金	75,290千円	繰延ヘッジ損益	19,919千円	減価償却費	188,495千円	その他	204,125千円	<hr/>		繰延税金資産合計	563,693千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	24,304千円	繰延税金負債の合計	24,304千円	繰延税金資産の純額	539,388千円
賞与引当金	173,437千円																																																																																				
未払事業税	370,787千円																																																																																				
未払社会保険料	22,263千円																																																																																				
その他	36,894千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産の純額	603,383千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
(固定資産)																																																																																					
繰延税金資産																																																																																					
ゴルフ会員権	38,764千円																																																																																				
長期未払金	45,874千円																																																																																				
退職給付引当金	102,450千円																																																																																				
繰延ヘッジ損益	2,869千円																																																																																				
その他	142,350千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	332,309千円																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	104,535千円																																																																																				
繰延税金負債の合計	104,535千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	227,773千円																																																																																				
賞与引当金	163,820千円																																																																																				
未払事業税	126,451千円																																																																																				
未払社会保険料	21,468千円																																																																																				
棚卸資産評価損	209,803千円																																																																																				
その他	27,308千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産の純額	548,853千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
(固定資産)																																																																																					
繰延税金資産																																																																																					
ゴルフ会員権	41,766千円																																																																																				
長期未払金	34,096千円																																																																																				
退職給付引当金	75,290千円																																																																																				
繰延ヘッジ損益	19,919千円																																																																																				
減価償却費	188,495千円																																																																																				
その他	204,125千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	563,693千円																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	24,304千円																																																																																				
繰延税金負債の合計	24,304千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	539,388千円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	同左																																																																																				

(退職給付関係)

前期 (平成20年3月31日)	当期 (平成21年3月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、平成20年4月より適格退職年金制度から確定給付企業年金に移行し、「退職給付制度間の移動等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。この移行に伴い、未認識過去勤務債務207,536千円が発生し発生年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,776,993千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,123,979千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△653,014千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">400,920千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△252,093千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">799,840千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right;">△1,051,934千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△2,776,993千円	② 年金資産	2,123,979千円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△653,014千円	④ 未認識数理計算上の差異	400,920千円	⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④)	△252,093千円	⑥ 前払年金費用	799,840千円	⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△1,051,934千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,963,923千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,886,422千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,077,501千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">696,912千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">195,328千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△185,261千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">816,040千円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△1,001,301千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△2,963,923千円	② 年金資産	1,886,422千円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,077,501千円	④ 未認識数理計算上の差異	696,912千円	⑤ 未認識過去勤務債務	195,328千円	⑥ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△185,261千円	⑦ 前払年金費用	816,040千円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,001,301千円
① 退職給付債務	△2,776,993千円																														
② 年金資産	2,123,979千円																														
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△653,014千円																														
④ 未認識数理計算上の差異	400,920千円																														
⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④)	△252,093千円																														
⑥ 前払年金費用	799,840千円																														
⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△1,051,934千円																														
① 退職給付債務	△2,963,923千円																														
② 年金資産	1,886,422千円																														
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,077,501千円																														
④ 未認識数理計算上の差異	696,912千円																														
⑤ 未認識過去勤務債務	195,328千円																														
⑥ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△185,261千円																														
⑦ 前払年金費用	816,040千円																														
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,001,301千円																														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">134,599千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">53,142千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△44,326千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,526千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">158,942千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	134,599千円	② 利息費用	53,142千円	③ 期待運用収益	△44,326千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	15,526千円	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	158,942千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">159,912千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">59,690千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△42,479千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31,284千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,208千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">220,615千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	159,912千円	② 利息費用	59,690千円	③ 期待運用収益	△42,479千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	31,284千円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	12,208千円	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	220,615千円								
① 勤務費用	134,599千円																														
② 利息費用	53,142千円																														
③ 期待運用収益	△44,326千円																														
④ 数理計算上の差異の費用処理額	15,526千円																														
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	158,942千円																														
① 勤務費用	159,912千円																														
② 利息費用	59,690千円																														
③ 期待運用収益	△42,479千円																														
④ 数理計算上の差異の費用処理額	31,284千円																														
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	12,208千円																														
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	220,615千円																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">17年</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	17年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">17年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">17年</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	17年	⑤ 過去勤務債務の処理年数	17年												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
② 割引率	2.0%																														
③ 期待運用収益率	2.0%																														
④ 数理計算上の差異の処理年数	17年																														
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
② 割引率	2.0%																														
③ 期待運用収益率	2.0%																														
④ 数理計算上の差異の処理年数	17年																														
⑤ 過去勤務債務の処理年数	17年																														

(1株当たり情報)

項目	前期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,148円77銭	1,284円03銭
1株当たり当期純利益	312円50銭	224円13銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 11,499,848千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 11,499,848千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 36,799,196株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 8,247,853千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 8,247,853千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 36,798,961株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当期の生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
チタン事業	40,126,728	37,670,189
その他事業	13,968,150	15,425,126
合計	54,094,878	53,095,315

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

当期の受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	受注高		受注残高
	前期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当期末 (平成21年3月31日)
チタン事業	38,834,405	30,992,863	11,412,484
その他事業	15,136,929	15,376,252	3,362,454
合計	53,971,334	46,369,115	14,774,938

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当期の販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
チタン事業	39,794,411	36,205,174
その他事業	13,840,496	15,883,824
合計	53,634,908	52,088,999

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の異動

役員の異動につきましては、別途開示いたしますので省略いたします。